

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月8日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社シイエム・シイ

【英訳名】 C M C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 龍山真澄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成田克己

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成田克己

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	7,611,437	8,062,865	2,266,016	2,245,740	11,348,493
経常利益又は 経常損失() (千円)	727,036	70,093	216,787	186,277	1,246,277
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	304,334	40,960	71,901	147,410	588,627
純資産額 (千円)			7,662,191	7,795,319	7,942,913
総資産額 (千円)			9,722,272	10,546,314	10,238,924
1株当たり純資産額 (円)			3,415.13	3,474.67	3,540.36
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	135.65	18.26	32.05	65.71	262.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	134.79		31.27		260.65
自己資本比率 (%)			78.8	73.9	77.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,241	149,500			609,698
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,705	1,122,700			249,009
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,249	894,669			89,427
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,492,559	1,893,821	3,750,615
従業員数 (名)			567	768	564

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式として新株予約権がありますが、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第50期第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有しておらず、また、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4 第50期第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した丸星株式会社及び同社の100%子会社であるMaruboshi Europe B.V.を、連結の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	768 (22)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	455 (22)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
マーケティング事業	1,757,492	111.9
システム開発事業	282,398	79.4
合計	2,039,890	105.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの取引は、企画・編集・制作の各段階で、仕様変更・内容変更が発生する機会が多く、その結果、受注金額の最終決定から売上計上(販売)までの期間が短いため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)	
マーケティング事業	1,987,087	100.7	
(事業分類別)	インターナル・マーケティング	283,090	147.3
	エクスターナル・マーケティング	130,032	80.0
	カスタマーサポート・マーケティング	1,236,921	96.9
	トータルプリンティング	287,408	98.8
	その他	49,633	98.6
システム開発事業	258,652	88.3	
合計	2,245,740	99.1	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	1,293,200	57.1	733,962	32.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続くなか、徐々に上向きの動きが見られました。サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのにもとない、景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響等により、景気が下振れするリスクは依然として存在しております。

このような経済環境のもと、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、2,245百万円(前年同期間比20百万円減、同0.9%減)、営業損失は201百万円(前年同期間は営業利益206百万円)、経常損失は186百万円(前年同期間は経常利益216百万円)、四半期純損失は147百万円(前年同期間は四半期純利益71百万円)となりました。

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、国内における自動車の商品教育案件の増加があり、売上高は283百万円(前年同期間比90百万円増、同47.3%増)となりました。

エクスターナル・マーケティングは、広報関連の売上が減少し、売上高は130百万円(前年同期間比32百万円減、同20.0%減)となりました。

カスタマーサポート・マーケティングは、丸星株式会社の子会社化による寄与があったものの、震災影響による自動車の使用説明書の納期変更、修理書の減少などにより、売上高は1,236百万円(前年同期間比40百万円減、同3.1%減)となりました。

トータルプリンティングは、使用説明書や修理書の減少により、売上高は287百万円(前年同期間比3百万円減、同1.2%減)となりました。

その他は、主要顧客のマーケティング活動推進のために経営しておりますコンビニエンス店舗売上を中心に、売上高は49百万円(前年同期間比0百万円減、同1.4%減)となりました。

これらの結果、マーケティング事業の売上高は1,987百万円(前年同期間比13百万円増、同0.7%増)、営業損失は129百万円(前年同期間は営業利益207百万円)となりました。

(システム開発事業)

システム開発事業は、主要クライアント向けのソフトウェア受託開発が減少し、売上高は258百万円(前年同期比34百万円減、同11.7%減)となりました。営業損失は13百万円(前年同期間は営業損失3百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末より186百万円減少し、10,546百万円(第2四半期連結会計期間末比1.7%減)となりました。これは主として、たな卸資産の増加が454百万円あったものの、受取手形及び売掛金の減少756百万円によるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末より61百万円減少し、2,750百万円(第2四半期連結会計期間末比2.2%減)となりました。これは主として、流動負債のその他の増加が421百万円あったものの、支払手形及び買掛金の減少326百万円及び賞与引当金の減少156百万円によるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末より125百万円減少し、7,795百万円(第2四半期連結会計期間末比1.6%減)となりました。これは主として、利益剰余金の減少147百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末に比べ170百万円増加し、1,893百万円(第2四半期連結会計期間末1,723百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは66百万円の支出(前年第3四半期連結会計期間198百万円の収入)となりました。これは主として、売上債権の減少770百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益203百万円の減少、仕入債務の減少331百万円、法人税等の支払額289百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは230百万円の収入(前年同期間11百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入287百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間について、大きな収支はありませんでした。また、前第3四半期連結会計期間についても大きな収支はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備を売却いたしました。

国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
丸星株式会社 (東京都港区)	マーケ ティング 事業	営業用 生産用			305,000(347.10)			305,000	

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中であった、丸星株式会社の旧本社(東京都港区)の売却につきましては、予定通り平成23年4月に完了いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,970,000
計	7,970,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,243,600	2,243,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,243,600	2,243,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	39,000 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	390,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,700 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年9月27日～平成28年9月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,700 資本組入額 850
新株予約権の行使の条件	当社株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された時(平成20年12月4日)から1年を経過した時に限り、新株予約権を行使することができる。 当社の取締役、執行役員、監査役または使用人並びに当社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位をいずれも喪失していないことを要する。ただし、当該地位を任期満了による退任および定年退職等、その他取締役会が正当な理由があると認め、書面で通知をした場合は地位喪失の日から2年間新株予約権を行使できる。 その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入その他一切の処分ができないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類及び数は、1個につき普通株式10株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使または自己株式移転の場合を除く）を行う場合は、次の算式により一株当たりの行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端株は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数または処分する自己株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分する自己株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		2,243,600		529,770		443,430

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,242,700	22,427	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	2,243,600		
総株主の議決権		22,427	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和一丁目1番19号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,700	1,840	1,930	2,250	2,110	2,070	1,790	1,870	1,695
最低(円)	1,408	1,441	1,731	1,871	2,011	1,485	1,625	1,655	1,530

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,893,821	3,750,615
受取手形及び売掛金	1,659,467	1,897,463
たな卸資産	2 1,306,126	2 821,366
その他	530,452	271,667
貸倒引当金	5,635	7,170
流動資産合計	5,384,232	6,733,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	561,613	518,092
機械装置及び運搬具（純額）	301,527	331,286
土地	1,827,880	1,763,696
その他（純額）	106,545	63,498
有形固定資産合計	1 2,797,566	1 2,676,573
無形固定資産		
のれん	1,191,002	-
その他	131,061	80,708
無形固定資産合計	1,322,064	80,708
投資その他の資産		
その他	1,053,355	769,211
貸倒引当金	10,905	21,512
投資その他の資産合計	1,042,450	747,698
固定資産合計	5,162,081	3,504,981
資産合計	10,546,314	10,238,924
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	737,086	847,109
未払法人税等	77,823	188,969
賞与引当金	233,753	368,813
役員賞与引当金	70,500	82,300
その他	781,521	308,677
流動負債合計	1,900,685	1,795,869
固定負債		
退職給付引当金	620,649	273,912
役員退職慰労引当金	219,829	195,016
その他	9,830	31,212
固定負債合計	850,309	500,142
負債合計	2,750,994	2,296,011

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,770	529,770
資本剰余金	443,430	443,430
利益剰余金	6,779,315	6,954,888
自己株式	244	127
株主資本合計	7,752,271	7,927,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,512	14,951
為替換算調整勘定	23,535	-
評価・換算差額等合計	43,048	14,951
純資産合計	7,795,319	7,942,913
負債純資産合計	10,546,314	10,238,924

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,611,437	8,062,865
売上原価	5,381,225	5,960,303
売上総利益	2,230,211	2,102,561
販売費及び一般管理費	1,539,673	2,071,279
営業利益	690,537	31,281
営業外収益		
受取利息	1,077	640
受取配当金	5,524	2,979
受取保険金	7,048	3,083
作業くず売却益	8,751	11,001
補助金収入	-	11,176
為替差益	-	11,086
その他	16,768	5,203
営業外収益合計	39,171	45,170
営業外費用		
支払利息	701	6,252
為替差損	1,788	-
その他	183	105
営業外費用合計	2,673	6,358
経常利益	727,036	70,093
特別利益		
固定資産売却益	866	-
退職給付制度改定益	56,891	-
貸倒引当金戻入額	2,638	4,826
特別利益合計	60,395	4,826
特別損失		
固定資産売却損	-	15,982
固定資産除却損	6,799	11,427
減損損失	45,909	-
関係会社出資金評価損	58,229	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,330
特別損失合計	110,938	29,739
税金等調整前四半期純利益	676,493	45,180
法人税、住民税及び事業税	324,911	259,922
法人税等調整額	47,247	173,780
法人税等合計	372,159	86,141
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	40,960
四半期純利益又は四半期純損失()	304,334	40,960

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,266,016	2,245,740
売上原価	1,556,378	1,635,590
売上総利益	709,637	610,149
販売費及び一般管理費	1 503,352	1 811,361
営業利益又は営業損失()	206,285	201,211
営業外収益		
受取利息	246	413
受取配当金	450	848
受取保険金	405	392
作業くず売却益	3,202	2,557
補助金収入	-	10,776
投資有価証券割当益	5,670	-
その他	2,020	2,116
営業外収益合計	11,996	17,104
営業外費用		
支払利息	190	595
為替差損	1,119	1,539
その他	183	35
営業外費用合計	1,493	2,170
経常利益又は経常損失()	216,787	186,277
特別利益		
貸倒引当金戻入額	930	2,725
特別利益合計	930	2,725
特別損失		
固定資産売却損	-	15,982
固定資産除却損	122	3,914
関係会社出資金評価損	58,229	-
特別損失合計	58,351	19,896
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	159,366	203,448
法人税、住民税及び事業税	165,043	126,910
法人税等調整額	77,579	182,948
法人税等合計	87,464	56,037
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	147,410
四半期純利益又は四半期純損失()	71,901	147,410

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	676,493	45,180
減価償却費	172,689	163,853
のれん償却額	-	91,615
減損損失	45,909	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,330
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,922	71,656
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,285	13,175
賞与引当金の増減額(は減少)	177,224	156,049
役員賞与引当金の増減額(は減少)	84,700	24,600
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,562	24,812
受取利息及び受取配当金	6,602	3,620
支払利息	701	6,252
為替差損益(は益)	1,745	42
固定資産売却損益(は益)	866	15,982
固定資産除却損	6,799	11,427
関係会社出資金評価損	58,229	-
売上債権の増減額(は増加)	495,087	769,004
たな卸資産の増減額(は増加)	450,314	380,711
仕入債務の増減額(は減少)	69,977	226,400
その他	274,002	284,127
小計	916,328	681,728
利息及び配当金の受取額	6,602	3,476
利息の支払額	25	6,023
法人税等の還付額	29,506	2,809
法人税等の支払額	702,170	532,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,241	149,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	73,318	132,096
有形固定資産の売却による収入	2,800	287,207
無形固定資産の取得による支出	3,889	37,014
投資有価証券の取得による支出	1,117	1,021
子会社出資金の取得による支出	72,285	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,243,303
その他	2,106	3,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,705	1,122,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	758,000
自己株式の取得による支出	-	117
配当金の支払額	89,249	134,190
その他	-	2,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,249	894,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,745	11,074
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,540	1,856,794
現金及び現金同等物の期首残高	3,479,019	3,750,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,492,559	1,893,821

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した丸星株式会社及び同社の100%子会社であるMaruboshi Europe B.V.を、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

3社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

新たに連結子会社となりました丸星株式会社の決算日は12月31日でしたが、平成23年1月以降の決算日を9月30日に変更したことにより、当社の連結決算日と一致しております。

新たに連結子会社となりましたMaruboshi Europe B.V.の決算日は12月31日でしたが、平成23年1月以降の決算日を6月30日に変更しております。四半期連結財務諸表の作成に当たっては、Maruboshi Europe B.V.の四半期決算日現在(平成23年3月31日)の財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針の変更

(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は2,550千円であります。
- 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は550千円であります。
- 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,246,790千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,046,381千円
2 たな卸資産の内容 商品及び製品 247,136千円 仕掛品 1,043,394 " 原材料及び貯蔵品 15,595 "	2 たな卸資産の内容 商品及び製品 221,305千円 仕掛品 588,033 " 原材料及び貯蔵品 12,028 "
3 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 46,625千円	3 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 34,641千円
4 (偶発債務) 次の関係会社の銀行借入に対して保証を行っております。 広州国超森茂森信息科技有限公司 26,086千円 大地新模式電腦制作有限公司 28,039 " 計 54,126千円	4 (偶発債務) 次の関係会社の銀行借入に対して保証を行っております。 広州国超森茂森信息科技有限公司 6,375千円 大地新模式電腦制作有限公司 44,375 " 計 50,750千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 450,627千円 役員報酬 163,800 " 賞与引当金繰入額 51,652 " 役員退職慰労引当金繰入額 24,162 " 退職給付費用 20,745 " 貸倒引当金繰入額 7,934 "	1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 604,546千円 役員報酬 193,847 " 賞与引当金繰入額 68,194 " 役員賞与引当金繰入額 70,500 " 役員退職慰労引当金繰入額 24,812 " 退職給付費用 34,527 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 150,895千円 役員報酬 53,400 " 賞与引当金繰入額 51,652 " 役員退職慰労引当金繰入額 7,837 " 退職給付費用 7,228 "	1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 250,535千円 役員報酬 73,514 " 賞与引当金繰入額 68,194 " 役員賞与引当金繰入額 25,500 " 役員退職慰労引当金繰入額 8,787 " 退職給付費用 14,524 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,492,559千円 現金及び現金同等物 3,492,559千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,893,821千円 現金及び現金同等物 1,893,821千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,243,600

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	128

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	134,611	60	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	マーケティング 事業 (千円)	システム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,973,225	292,790	2,266,016		2,266,016
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,305	22,618	23,924	(23,924)	
計	1,974,531	315,409	2,289,941	(23,924)	2,266,016
営業利益または営業損失()	207,537	3,448	204,089	2,196	206,285

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	マーケティング 事業 (千円)	システム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,560,040	1,051,396	7,611,437		7,611,437
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	9,159	63,114	72,274	(72,274)	
計	6,569,200	1,114,510	7,683,711	(72,274)	7,611,437
営業利益	657,278	26,829	684,108	6,429	690,537

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	インターナル・マーケティング (業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営) エクスターナル・マーケティング (消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営) カスタマーサポート・マーケティング (使用説明書・修理書等の企画・編集・制作) トータルプリンティング (使用説明書・修理書等の印刷・製本)
システム開発事業	コンピュータソフトウェア開発、人材派遣

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品・サービス別に「マーケティング事業」及び「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「マーケティング事業」は、主に使用説明書・修理書等の企画・編集・制作及び印刷・製本、業務標準化や商品教育・販売教育などの企画・運営、消費者に対する販売促進や広告宣伝・広報などの企画・運営等を行っております。「システム開発事業」は、コンピュータソフトウェア開発等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,040,281	1,022,583	8,062,865		8,062,865
セグメント間の内部売上高 または振替高	19,543	29,018	48,561	48,561	
計	7,059,825	1,051,601	8,111,426	48,561	8,062,865
セグメント利益	104,286	18,817	123,103	91,822	31,281

(注)1 セグメント利益の調整額 91,822千円には、セグメント間取引消去 206千円、のれんの償却額 91,615千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,987,087	258,652	2,245,740		2,245,740
セグメント間の内部売上高 または振替高	69	6,889	6,958	6,958	
計	1,987,156	265,541	2,252,698	6,958	2,245,740
セグメント損失()	129,257	13,292	142,549	58,661	201,211

(注)1 セグメント損失の調整額 58,661千円には、セグメント間取引消去 4,132千円、のれんの償却額 54,528千円が含まれております。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
3,474.67円	3,540.36円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 135.65円	1株当たり四半期純損失金額() 18.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 134.79円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注)1 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式として新株予約権がありますが、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	304,334	40,960
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	304,334	40,960
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,243	2,243
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	14	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	32.05円	1株当たり四半期純損失金額()	65.71円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31.27円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1 当第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有しておらず、また、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	71,901	147,410
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	71,901	147,410
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,243	2,243
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	56	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月28日

株式会社シイエム・シイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社シイエム・シイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。